

## 米国 雇用は増加基調も依然緩やかなペース(11年10月雇用統計)

発表日:2011年11月4日(金)

～消費の緩やかな拡大持続を示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

**非農業部門は前月差  
+80千人、民間部門  
が同+104千人と増加  
ペース鈍化**

10月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+80千人(前月同+158千人)と増加ペースを鈍化、市場予想を下回った(市場予想中間値同+95千人、筆者予想同+90千人)。ただし、8、9月合計で102千人上方改定されており、市場予想よりも経済実態は良い。民間部門雇用者数は、前月差+104千人と前月の同+191千人から減速した。10月は需要の低調な建設業、財政赤字の拡大している政府部門の減少などによって、雇用全体の増加ペースが抑制された。

**失業率は職探しを再開した人が増加する  
中で9.0%に低下**

一方、10月の失業率(家計調査)は、職探しを諦めた人が労働市場に再流入した中で9.0%(前月9.1%)と低下した(市場予想中間値9.1%、筆者予想9.1%)。また、平均失業期間が39.4週(前月40.5週)と縮小しており、9月よりも雇用環境はやや改善していることが示された。もっとも、失業率の水準は高いうえ、失業者に景気を理由にパートタイムでの就労を余儀なくされている労働者や職探しを諦めた人などを加えた広義の失業率は16.2%(前月16.5%)と高い。さらに、平均失業期間も長期化したままであり、厳しい雇用情勢は続いている。

以上のように、10月の雇用統計は9月との対比ではまちまちの結果となったが、総じて雇用の回復が緩やかなものにとどまっていることを確認するものであり、個人消費の小幅拡大を示唆する内容となった。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

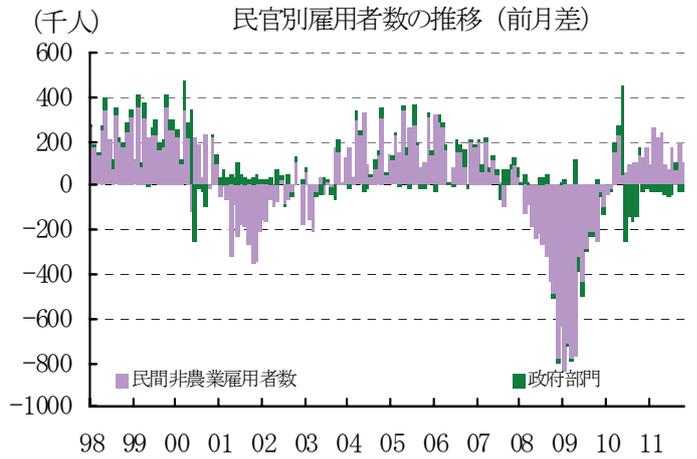
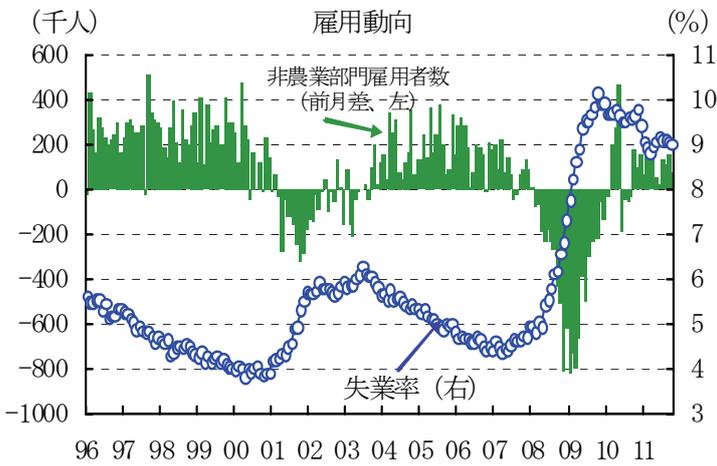
	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四半期	092Q	9.3	▲516	▲162	▲97	▲244	▲27	▲120	▲4	0.5	3.1	33.1	▲2.5	▲9.6
	093Q	9.7	▲256	▲50	▲75	▲125	▲34	▲23	▲17	0.7	2.8	33.1	▲0.6	▲2.4
	094Q	10.0	▲135	▲41	▲44	▲48	▲28	9	▲7	0.7	2.6	33.1	▲0.4	▲1.6
	101Q	9.7	39	5	▲32	61	20	62	12	0.6	2.5	33.3	0.3	1.3
	102Q	9.6	181	26	▲13	160	0	89	67	0.5	2.5	33.4	0.7	2.7
	103Q	9.6	▲46	▲1	1	▲53	7	88	▲150	0.5	2.3	33.5	0.4	1.6
	104Q	9.6	139	7	▲5	134	6	102	▲7	0.6	2.3	33.5	0.5	1.9
	111Q	8.9	166	37	8	113	8	125	▲26	0.4	2.1	33.5	0.5	2.0
	112Q	9.1	97	16	0	70	26	70	▲42	0.5	2.0	33.6	0.9	3.5
	113Q	9.1	130	10	8	107	15	107	▲16	0.1	2.1	33.6	0.0	0.1
月次	1101	9.0	68	53	▲20	30	31	72	▲26	0.4	2.4	33.4	0.0	1.0
	1102	8.9	235	37	39	154	0	146	▲26	0.1	2.2	33.6	0.5	1.6
	1103	8.8	194	20	5	154	▲6	158	▲25	0.0	2.1	33.6	0.2	2.0
	1104	9.0	217	28	4	174	64	118	▲24	0.3	2.3	33.6	0.5	3.8
	1105	9.1	53	7	3	33	3	43	▲46	0.3	2.3	33.6	0.1	3.9
	1106	9.2	20	14	▲7	4	12	49	▲55	0.1	2.1	33.6	▲0.2	3.5
	1107	9.1	127	34	10	74	29	100	▲46	0.3	2.3	33.6	0.1	1.7
	1108	9.1	104	▲1	▲14	117	3	64	32	▲0.1	2.0	33.5	▲0.2	0.1
	1109	9.1	158	▲3	27	129	13	156	▲33	0.2	1.9	33.6	0.5	0.1
	1110	9.0	80	5	▲20	90	18	75	▲24	0.2	2.0	33.7	0.1	0.7

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

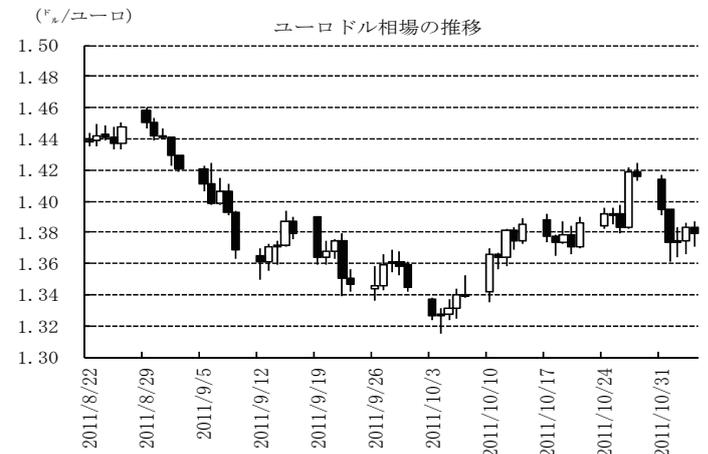
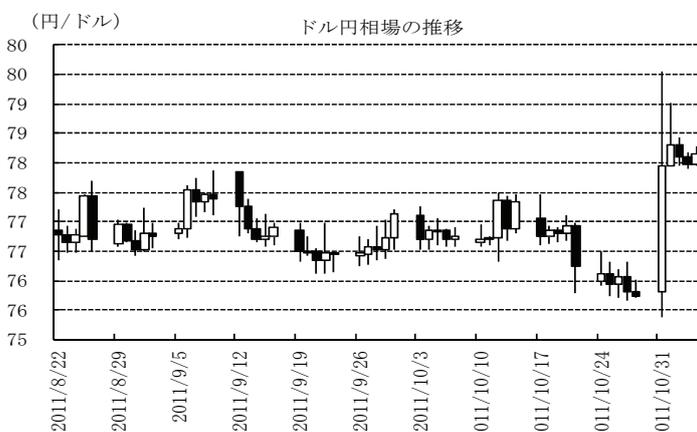
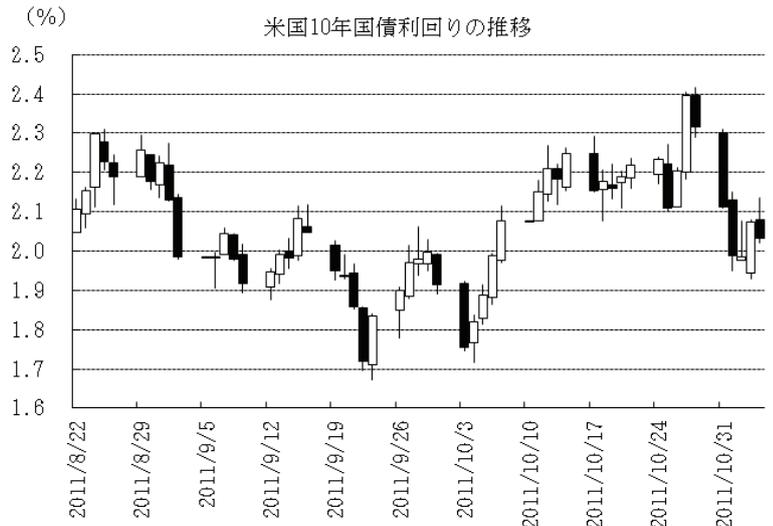
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



雇用統計の内容がまちまちだったことから発表直後の金融市場の反応は限定的。G20で欧州債務問題へ支援策が合意されなかったため株価は下落、ドルは対ユーロで強含み

10月の雇用統計発表直後の金融市場の反応は、非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を下回ったものの、過去の数値が上方改定されたことや失業率が低下したことから、反応は限定的なものとなった。その後、G20でE F S Fへの拠出のためのIMFの新たな資金拠出で合意できなかったこと、ギリシャによる財政赤字削減の実行力への不透明感の高まり等もあり、株価が下落し、10年債利回りは低下した。

為替市場では、ドルは対円、対ユーロで一旦下落したが、リスク回避の動きが強まり上昇した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 雇用のトレンドは緩やかな増加傾向

雇用のトレンド（3ヵ月移動平均）をみると、前月の上方改定の影響もあり非農業部門雇用者数が前月差+114千人（前月同+130千人）、民間部門雇用者数が同+122千人（前月同+145千人）と、引き続き緩やかな増加ペースにとどまっている。

## 11年10～12月期の雇用は緩やかな拡大にとどまり、失業率は高止まりする公算

11年10～12月期には、エネルギー価格の下落、サプライチェーンの復旧のほか、減税による設備投資の増加幅拡大によって、実質GDP成長率が小幅加速すると予想され、雇用の増加ペースは緩やかながらも速まると予想される。一方、失業率は労働市場への再参入によって、11年末でも9%程度に高止まりすると見込まれる。

業種別では、需要の弱い建設部門、価格競争の激しい小売業・製造業は小幅の増加にとどまる一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続く産業で雇用は増加すると予想される。

## ●雇用統計詳細

### 政府が前月差▲24千人、建設業が同▲20千人減少した一方、製造業が同+5千人、小売業が同+18千人、狭義のサービス業が同+75千人と増加した

10月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+5千人と3ヵ月ぶりの増加となったが、増加した業種数は21業種中11業種にとどまった。増加した業種は、多い順に輸送機器、一般機械、一次金属、石油・石炭、食品、加工金属。輸送機械では、自動車と同+6.2千人増加したうえ、航空機生産の拡大によって全体で同+9.5千人と拡大した。一方、減少数の多い業種は、化学、その他製造業、印刷・関連サポート、繊維関連、プラスチック・ゴム、コンピューター、家具・関連製品、飲料・タバコ、非鉄。

建設業は前月差▲20千人と減少に転じた。住宅関連は一部地域での大雪を除き全般的に良好な天候を映じて同+3.7千人と2ヵ月連続で増加した。一方、非住宅関連は同▲19.6千人（前月同+26.9千人）と減少に転じた。増減を繰り返しながら、底這いを続けている。また、公共投資の拡大した土木工事関連は同+3.7千人と増加した。

サービス業では、小売が増加幅を拡大し、金融が増加に転じたものの、狭義のサービス業が増加ペースを縮小したこと等を背景に、全体で前月差+90千人と増加幅を縮小した。

小売業は、その他小売、スポーツ用品・本・音楽店、食料品店、薬局が減少したものの、百貨店等一般小売、自動車・同部品ディーラー、家具、ガソリンスタンド、衣料品店、電気店、ホームセンター、通信販売が増加したことで、全体で前月差+17.8千人と増加幅を拡大した。さらに、金融部門では、住宅金融関連の不振や金融規制強化等の影響により金融・保険が前月差▲0.2千人（クレジット同▲2.0千人、証券等同▲0.9千人、保険同+2.5千人）と減少した一方で、不動産・リースが前月差+4.0千人増加したため、全体でも同+4千人となった。

一方、政府部門は前月差▲24千人と2ヵ月連続の減少となった。連邦政府は郵便サービスが増加したものの郵便サービスを除く職員が減少したため、同▲2千人となった。加えて、州・地方政府は厳しい財政事情を背景に教員・その他公務員の削減が続いていることから同▲22.0千人減少した。

狭義のサービス業は前月差+75千人（前月同+156千人）と減速した。余暇関連が同+22.0千人と増加したものの、景気の影響を受け易い人材派遣が同+15.0千人、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+11.6千人、専門・技術職が同+3.2千人と増加幅を縮小した。